

学校教育総合プラン実施計画・評価一覧 2019(平成31)～2022(令和4)年度

【返子市立沼間小学校】

項目	4年間を見据えた取組内容 (できるだけ具体的な内容で記載する)	項目別評価								総合評価											
		2019年度	重点目標	2020年度	重点目標	2021年度	重点目標	2022年度	重点目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度								
教育環境の充実	① 学校安全の推進	緊急災害時に備えた児童の安全確保のため、火災や地震、津波を想定した訓練、侵入者対応訓練等を浸透させ、児童の危機回避能力を高めていく。また災害時伝言ダイヤル訓練や引き取り訓練も年間を通して実施し、保護者にも緊急時の意識を高めてもらう。								A	□	B	□	A	□	A	□	69%	56%	69%	81%
	② 教育情報化の推進	主体的に対話的な学習の推進のため、ICT機器を有効活用した授業を積極的に取り入れる。そして、児童のプレゼン能力の充実と向上を図る。								A	☑	A	☑	A	□	A	□				
	③ 地域との協働推進	学校支援地域本部事業を積極的に活用し、朝の絵本読みや田んぼの学習、校内美化活動等の協力を依頼する。また、本校の様々な情報をホームページで発信し、「地域に期待され応援される学校づくり」を推進する。								A	□	B	□	B	□	S	☑				
	④ 学校評価を生かした学校づくり	自己評価や学校関係者評価をもとに改善点を洗い出し、次年度の学校教育目標や学校運営の重点を見直す。さらに、自己チェックリストを活用し、教職員の長所や得意分野を生かした配置を行い、児童、保護者、地域から信頼される学校づくりを目指す。								B	□	B	□	A	☑	A	□				
学習指導の充実	① 授業改善の推進	教員同士が授業を見合ったり、OJTを積極的に推進したりして、授業改善を図り、発達段階に応じた、学習の仕方の指導と「わかる授業」のための工夫を行う。								A	☑	A	☑	A	□	A	□	69%	63%	75%	81%
	② 健康体力づくりの推進	規則正しい生活の指導と「早寝早起き朝ご飯」の児童への定着を図る。また発達段階に応じた体づくり運動の充実を推進する。養護教諭や栄養士による授業も積極的に実施する。								A	□	A	□	A	□	A	□				
	③ 体験活動の充実	校外において地域の芳や各専門機関と連携しながら、体験型学習、例えば福祉学習や芸術鑑賞、まち探検、宿泊学習でのものづくり体験等の機会を多く取り入れていく。								A	□	B	□	A	□	S	□				
	④ 今日的課題への取組	主体的に対話的な学習活動を多く取り入れることで、探究心を養い、自ら課題を発見し、解決しようとする能力を培わせる。また、いじめ等個々の課題を全体で扱うことで児童が自分事として捉えられるように道徳教育の充実を図る。								B	□	B	□	A	☑	A	☑				
支援の充実	① 支援環境の充実	教育相談コーディネーターを中心に児童指導全体会や支援教育研修会を通して、個々の児童のもつ課題を全体で共有する。また、支援教育推進巡回指導員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等外部機関を積極的に活用し個に応じた支援の充実を図る。								B	□	A	□	A	□	A	□	63%	69%	63%	69%
	② 安心できる居場所づくりと絆づくりの推進	登校が困難な児童やクラスに馴染めない児童に、教育相談コーディネーターやスクールカウンセラー等による支援教室や保健室等別室での個別の指導を適宜行い、教室復帰に向けた適応指導を実施する。また、普段から道徳や特別活動を中心に仲間づくりを意識した取り組みを積極的に行う。								A	□	A	□	A	□	A	□				
	③ 問題行動対策・不登校対策の推進	特に不登校が疑われる連続3日以上欠席者については、教育相談コーディネーターに報告を挙げるとともに、担任から保護者への電話連絡や家庭訪問を通してきめ細やかに対応する。さらに、年に2回実施している「生活アンケート」の結果を分析し、校内で共有することで未然防止に役立てる。								A	☑	A	☑	B	□	B	□				
	④ 幼・保・小、小・中の連携の推進	幼保小との連携では、スタートプログラムを活用し、幼保からのスムーズな学習をスタートできるよう教材や指導方法を工夫する。また、小・中との連携では、一小一中の地域性を生かし小中で教員同士の合同研修の機会を設けたり、外国語や体育等の9ヶ年を見据えたカリキュラムの構築を図っていく。								B	□	B	□	B	☑	A	☑				
学校組織の充実	① 学校・学年・学級経営の充実	年度当初に示された学校経営案をもとに、児童の発達段階や特性を鑑みて学年・学級目標を立てる。また、お便りやホームページ等で広く保護者や地域の方へ発信する。年度途中には適宜、学校評議員や学校関係者評価委員より意見を伺い、PDCAサイクルに基づき検証や再考を行っていく。								B	□	B	□	A	□	A	□	69%	63%	69%	75%
	② 研究・研修の充実	2018、2019年度は委託研1を受けたため、専門の講師の指導を仰ぎながら、校内研究を進め、校外にその成果を発表する。2020年度以降は、さらなる研究の深化を目指し、実践を通して検証を続ける。また、新学習指導要領の実施に伴い、OJTをはじめ、市内外の研修に参加し研鑽を図る。								S	□	A	□	A	□	A	□				
	③ 信頼に基づいた指導の推進	体罰・不適切な指導の定義を再確認し、深い児童理解と児童との信頼関係に基づいた適切な指導を目指す。また、課題を一人の教員が抱え込むことなく、チームとして対応することを徹底する。								B	☑	A	☑	A	□	A	□				
	④ 働き方改革の推進	会議の効率化の促進と、定時退勤の徹底を促していくと共に、教職員の疲労回復と心身の健康維持のため計画的な年次休暇の取得を求めていく。								A	□	B	□	B	☑	A	☑				

％は、Sを5、Aを4、Bを3、Cを2とし、計算した数値

評価基準 S・・・想定以上の顕著な成果が見られた(100%～91%程度) A・・・想定していた成果が見られた(90%～71%程度)  
 B・・・一定の成果が見られた(70%～31%程度) C・・・成果が見られなかった(30%～0%程度)